平成28年度介護保険特別会計当初予算重点事項説明資料

部・局 健康福祉部

重　　点　　事　　項
【総括】 １．訪問介護などの居宅サービスの確保を図り、認知症をはじめとする増え続ける要介護認定者が住み慣れた地域で在宅生活が継続できるよう支援します。 ２．介護保険法の改正に伴う介護予防給付から新しい介護予防・総合事業への移行準備のための協議会、および包括的支援事業に新たに加わった医療・介護連携の推進を図るための検討会を開催し、本市における新しい地域支援事業の土台づくりを進めます。
【総合計画との関連性】 １．第4 章 ほっとする暮らしをつくろう　＞　5．高齢者の自立支援の充実　施策の４番　地域ネットワーク体制の整備 「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進します。」と関連しています。
【総合戦略との関連性】 施策５中、「（２）地域ネットワーク体制の整備」 「・重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進します。」と関連しています。

番号	事業名	予算額（千円）	担当課	ページ
1	**地域包括支援センター運営費**	13,952	高齢福祉課	
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標	ほっとする暮らしをつくろう～生涯を通じた安心と健康のまちづくり～		
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策	（7）安心して暮らせる基盤づくり　⑤高齢者の自立支援の充実		
	居宅介護サービス給付費	958,586	高齢福祉課	
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標	ほっとする暮らしをつくろう～生涯を通じた安心と健康のまちづくり～		
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策	（7）安心して暮らせる基盤づくり　⑤高齢者の自立支援の充実		
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			
	【湖南市総合計画】 まちづくりの６つの目標			
	【湖南市総合戦略】 ７つの政策パッケージ・施策			

会計	介護保険特別会計	議案ページ	84～85

（単位：千円）

予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	01	一般管理費

事業名	一般管理費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	15,139	0	0	0	0	15,139	0	0
前年度予算額	43,568	0	0	0	0	43,568	0	0
増　　減	▲ 28,429	0	0	0	0	▲ 28,429	0	0

特定財源の説明

（繰）事務費繰入金　１４，９９９千円
（諸）高額介護サービス費貸付金元利収入　１２０千円
（諸）預金利子　２０千円

目的・期待する効果

介護保険事業の運営に必要な事務費について計上し、円滑な事務の執行に役立てます。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護保険事務消耗品　１６０千円
介護保険事務に必要な参考図書、被保険者・介護者用のパンフレットを購入します。

（継続）介護保険事務通信運搬費　４１０千円
被保険者証及び介護給付費通知書を郵送します。

（継続）国保連共同電算処理手数料　８２８千円
介護保険給付を行う際の電算処理にかかる事務手数料を国保連合会に支払います。

（継続）高齢者介護システム保守委託　７，８４９千円
高齢福祉介護システムのハード、ソフト、運用保守を行います。

（継続）高齢福祉介護システム改修委託　２，８５２千円
番号制度対応に伴うシステム改修を行います。

（継続）パソコン機器等リース料　２，６０６千円
高齢福祉介護システム機器にかかるリース料です。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
12　役務費	国保連共同電算処理手数料	828
13　委託料	高齢介護福祉システム保守委託	7,849
13　委託料	番号制度対応に伴う介護保険システム改修委託	2,852
14　使用料及び賃借料	高齢介護福祉システムリース料	2,606

会計	介護保険特別会計	議案ページ	84～85

（単位：千円）

予算	款	01	総務費	項	01	総務管理費	目	02	国保連合会負担金

事業名	国保連合会負担金	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	622	0	0	0	0	622	0	0
前年度予算額	628	0	0	0	0	628	0	0
増　　減	▲6	0	0	0	0	▲6	0	0

特定財源の説明

（繰）事務費繰入金　　６２１千円
（諸）諸収入　　１千円

目的・期待する効果

介護保険に係る国保連合会の業務に対する市の負担金を計上し、審査支払業務等の円滑化を図る。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）国保連合会負担金　　６２２千円
介護保険給付等に係る本市の国保連合会負担金を支払います。
保険者均等割　　１５０千円
保険者支援システム運用費負担　　１０８千円
被保険者数割　　@１２円×３０，２５０人　　３６３千円

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	国保連合会負担金	622

会計	介護保険特別会計	議案ページ	84～85

（単位：千円）

予算	款	01	総務費	項	02	徴収費	目	01	賦課徴収費

事業名	賦課徴収費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,498	0	0	0	0	3,498	0	0
前年度予算額	3,166	0	0	0	0	3,166	0	0
増　　減	332	0	0	0	0	332	0	0

特定財源の説明

（手）手数料　　４０千円
（繰）事務費繰入金　　３，４５８千円

目的・期待する効果

介護保険料の徴収に伴う経費について計上し、介護保険の財源の確保を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）徴収事務印刷製本費　　４９１千円
保険料の徴収に必要な決定通知書や納付書、封筒等を調達します。

（継続）保険料賦課決定、通知事務　　２，８８１千円
保険料徴収のために、額の決定通知書及び納付書を郵送します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
12　役務費	保険料賦課決定通知郵送料	1,886
12　役務費	普徴納付書郵送料	788

会計	介護保険特別会計	議案ページ	84～87

（単位：千円）

予算	款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	01	介護認定審査会費

事業名	介護認定審査会費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	6,492	0	0	0	0	6,492	0	0
前年度予算額	7,114	0	0	0	0	7,114	0	0
増　　減	▲622	0	0	0	0	▲622	0	0

特定財源の説明

（繰）事務費繰入金　　６，４９２千円

目的・期待する効果

要介護認定を行う認定審査会の実施に必要な経費を計上し、要介護認定の公平公正な審査に役立てます。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護認定審査会　　６，４９２千円
毎月定例の認定審査会を開催し、公平・公正な要介護認定を行います。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
1　報酬	認定審査会委員報酬	6,084

会計	介護保険特別会計	議案ページ	86～87

（単位：千円）

予算	款	01	総務費	項	03	介護認定審査会費	目	02	認定調査等費

事業名	認定調査等費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	26,416	0	0	0	0	26,416	0	0
前年度予算額	24,810	0	0	0	0	24,810	0	0
増　　減	1,606	0	0	0	0	1,606	0	0

特定財源の説明

（繰）事務費繰入金　　２６，３７８千円
（諸）雑入　　３８千円

目的・期待する効果

介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定審査会に諮るまでの準備業務を実施し、介護認定審査会における公平公正な審査に役立てます。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）認定調査事業費　　２６，４１６千円
介護認定審査会に付議するために、調査員による訪問調査を行うとともに、主治医に意見書による紹介を行います。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
4　共済費	訪問調査員（臨時職員）共済費	2,227
7　賃金	訪問調査員賃金	14,206
12　役務費	主治医意見書作成手数料	9,192

会計	介護保険特別会計	議案ページ	86～87

（単位：千円）

予算	款	01	総務費	項	04	趣旨普及費	目	01	趣旨普及費

事業名	趣旨普及費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	605	0	0	0	0	605	0	0
前年度予算額	389	0	0	0	0	389	0	0
増　　減	216	0	0	0	0	216	0	0

特定財源の説明

（繰）事務費繰入金　　６０５千円

目的・期待する効果

介護保険制度を紹介するパンフレットを作成、配布することにより、正しい制度の理解と適正なサービス利用の促進を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）制度啓発用パンフレットの作成　　６０５千円

介護保険認定申請についての相談時に利用するほか、出前講座などの機会において啓発に活用します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
11　需用費	制度啓発用パンフレット印刷製本費	605

会計	介護保険特別会計	議案ページ	86～87

（単位：千円）

予算	款	01	総務費	項	05	運営協議会費	目	01	運営協議会費

事業名	運営協議会費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	147	0	0	0	0	147	0	0
前年度予算額	144	0	0	0	0	144	0	0
増　　減	3	0	0	0	0	3	0	0

特定財源の説明

（繰）事務費繰入金　　１４７千円

目的・期待する効果

介護保険運営協議会の開催により、介護保険事業計画の進捗管理と評価を行い、介護保険事業の適正な運営を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護保険運営協議会運営費　　１４７千円
運営協議会を年２回開催し、計画の進捗管理と事業の評価を行います。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
1　報酬	運営協議会委員報酬	144

会計	介護保険特別会計	議案ページ	86～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	01	居宅介護サービス給付費

事業名	居宅介護サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	958,586	191,813	119,823	0	0	388,227	0	258,723
前年度予算額	942,959	191,515	117,870	0	0	381,899	0	251,675
増　減	15,627	298	1,953	0	0	6,328	0	7,048

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１９１，７１７千円
（支）第２号被保険者納付金　２６８，４０４千円
（県）介護給付費負担金　　１１９，８２３千円
（繰）介護給付費事務繰入金　１１９，８２３千円
（国）調整交付金　９６千円

目的・期待する効果

介護者に対して在宅において行われるサービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）居宅介護サービス給付費　　９５８，５８６千円
要介護者が訪問サービスや通所サービス等の在宅サービスを受けたときに、介護サービスに要した費用の９割又は８割を支給します。

居宅介護サービス・・・大きく分けて３つのサービスがあります。
訪問サービス（訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリ、居宅療養管理指導）
通所サービス（通所介護、通所リハビリ）
短期入所サービス（短期入所生活介護、短期入所療養介護）

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	居宅介護サービス給付負担金	958,586

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	02	特例居宅介護サービス給付費

事業名	特例居宅介護サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	300	60	38	0	0	122	0	80
前年度予算額	300	61	38	0	0	120	0	81
増　　減	0	▲1	0	0	0	2	0	▲1

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　６０千円
（支）第２号被保険者納付金　　８４千円
（県）介護給付費負担金　　３８千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　３８千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由などで要介護認定申請前に在宅サービスを利用した場合であって、保険者が必要と認めたときに、特例居宅介護サービス費を支給し、在宅での生活を支援します。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特例居宅介護サービス給付費　　３００千円
緊急やむを得ない理由などで、要介護認定の効力が生じる前に居宅介護サービス受けた場合であって保険者が必要と認めたときに、利用者が一旦支払ったサービス費の９割または８割を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例居宅介護サービス給付負担金	300

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	03	地域密着型介護サービス給付費

事業名	地域密着型介護サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	590,734	118,206	73,842	0	0	239,248	0	159,438
前年度予算額	590,190	119,868	73,774	0	0	239,027	0	157,521
増　　減	544	▲ 1,662	68	0	0	221	0	1,917

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　１１８，１４７千円
（支）第２号被保険者納付金　１６５，４０６千円
（県）介護給付費負担金　７３，８４２千円
（繰）介護給付費事務繰入金　７３，８４２千円
（国）調整交付金　５９千円

目的・期待する効果

要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、身近な地域の地域密着型施設においてサービスを行います。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）地域密着型介護サービス給付費　　５９０，７３４千円
要介護者が、指定地域密着型サービス（市内にサービス拠点を置きサービス提供をしている事業所）を利用した場合、介護サービスに要した費用の９割又は８割を給付します。

地域密着型介護サービス・・・
市内の認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、認知症対応型通所介護（認知症デイサービス）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人施設（小規模特別養護老人ホーム）でサービスを受けることができます。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	地域密着型介護サービス給付負担金	590,734

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	04	特例地域密着型介護サービス給付費

事業名	特例地域密着型介護サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	100	20	13	0	0	41	0	26
前年度予算額	100	20	13	0	0	41	0	26
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　２０千円
（支）第２号被保険者納付金　２８千円
（県）介護給付費負担金　　１３千円
（繰）介護給付費事務繰入金　１３千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由などで、要介護認定の効力が生じる前に地域密着型介護サービスを利用した場合であって、保険者が必要と認めたときに、特例地域密着型介護サービス費を支給し、在宅での生活を支援します。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特例居宅介護サービス給付費　　１００千円
緊急やむを得ない理由などで、要介護認定の効力が生じる前に地域密着型介護サービスを受けた場合であって保険者が必要と認めたときに、利用者が一旦支払ったサービス費の９割又は８割を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例地域密着型介護サービス給付負担金	100

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	05	施設介護サービス給付費

事業名	施設介護サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	753,860	113,154	131,925	0	0	305,314	0	203,467
前年度予算額	790,456	121,019	138,329	0	0	320,134	0	210,974
増　　減	▲ 36,596	▲ 7,865	▲ 6,404	0	0	▲ 14,820	0	▲ 7,507

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１１３，０７９千円
（支）第２号被保険者納付金　　２１１，０８１円
（県）介護給付費負担金　　１３１，９２５千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　９４，２３３千円
国）調整交付金　　７５千円

目的・期待する効果

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等に入所している高齢者に、日常生活上の支援や介護を提供します。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）施設介護サービス給付費　　７５３，８６０千円
要介護者が特別養護老人ホーム等へ入所し、介護サービスを利用した場合、介護サービスに要した費用の９割又は８割を給付します。

施設介護サービス・・・
特別養護老人ホーム、老人保健施設及び介護療養型医療施設で受けることができます。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	施設介護サービス給付負担金	753,860

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	06	特例施設介護サービス給付費

事業名	特例施設介護サービス給付事業費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	300	45	53	0	0	121	0	81
前年度予算額	300	46	53	0	0	121	0	80
増　　減	0	▲1	0	0	0	0	0	1

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　４５千円
（支）第２号被保険者納付金　８４千円
（県）介護給付費負担金　　５３千円
（繰）介護給付費事務繰入金　３７千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に施設介護サービスを利用した場合であって、保険者が必要と認めたときに、入所施設利用者に対して支援します。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特例施設介護サービス給付事業費　　３００千円
緊急やむを得ない理由などで、要介護認定の効力が生じる前に施設介護サービスを受けた場合であって保険者が必要と認めたときに、利用者が一旦支払ったサービス費の９割又は８割を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例施設介護サービス給付負担金	300

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	07	居宅介護福祉用具購入費

事業名	居宅介護福祉用具購入費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	3,600	720	450	0	0	1,458	0	972
前年度予算額	2,989	607	374	0	0	1,211	0	797
増　減	611	113	76	0	0	247	0	175

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　７２０千円
（支）第２号被保険者納付金　１，００８千円
（県）介護給付費負担金　　４５０千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　４５０千円

目的・期待する効果

要介護者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅での自立した生活を支援するとともに、介護者の介護の軽減を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）居宅介護福祉用具購入給付費　　３，６００千円
在宅の要介護者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具を購入したときは、同一年度１０万円を上限に、９割又は８割を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	居宅介護福祉用具購入給付負担金	3,600

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	08	居宅介護住宅改修費

事業名	居宅介護住宅改修費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	8,500	1,701	1,063	0	0	3,443	0	2,293
前年度予算額	10,605	2,154	1,326	0	0	4,295	0	2,830
増　　減	▲ 2,105	▲ 453	▲ 263	0	0	▲ 852	0	▲ 537

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１，７００千円
（支）第２号被保険者納付金　２，３８０千円
（県）介護給付費負担金　　１，０６３千円
（繰）介護給付費事務繰入金　１，０６３千円
（国）調整交付金　　１千円

目的・期待する効果

要介護者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）居宅介護住宅改修給付費　　８，５００千円
在宅の要介護者が、居住する住宅に手すりの取付等の一定の住宅改修を行ったときに、対象となる改修費の９割又は８割を２０万円を限度に給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	居宅介護住宅改修給付負担金	8,500

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	09	居宅介護サービス計画給付費

事業名	居宅介護サービス計画給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	131,003	26,214	16,375	0	0	53,056	0	35,358
前年度予算額	120,050	24,382	15,006	0	0	48,620	0	32,042
増　　減	10,953	1,832	1,369	0	0	4,436	0	3,316

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　２６，２０１千円
（支）第２号被保険者納付金　３６，３８１千円
（県）介護給付費負担金　１６，３７５千円
（繰）介護給付費事務繰入金　１６，３７５千円
（国）調整交付金　１３千円

目的・期待する効果

要介護者に対し、在宅生活に必要なケアプランの作成費用を給付し、在宅生活を支えます。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）居宅介護サービス計画給付費　　１３１，００３千円
要介護者がサービス計画作成を受ける旨をあらかじめ申請し、その者が指定居宅介護支援事業者からケアプランの作成や介護サービス治御者との連絡・調整などの居宅介護支援を受けたとき、居宅介護サービス計画費の全額を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	居宅介護サービス計画給付費	131,003

会計	介護保険特別会計	議案ページ	88～89

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	01	介護サービス等諸費	目	10	特例居宅介護サービス計画給付費

事業名	特例居宅介護サービス計画給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	35	7	4	0	0	14	0	10
前年度予算額	35	7	4	0	0	14	0	10
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　７千円
（支）第２号被保険者納付金　１０千円
（県）介護給付費負担金　　４千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　４千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由で、要介護認定申請前に計画を作成した場合などであって、保険者が必要と認めたときは、特例居宅介護サービス計画給付費を支給します。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特例居宅介護サービス計画給付費　　３５千円
緊急やむを得ない理由などにより、居宅介護サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例居宅介護サービス計画給付負担金	35

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	01	介護予防サービス給付費

事業名	介護予防サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	61,087	12,223	7,636	0	0	24,740	0	16,488
前年度予算額	65,131	13,228	8,141	0	0	26,378	0	17,384
増　　減	▲ 4,044	▲ 1,005	▲ 505	0	0	▲ 1,638	0	▲ 896

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１２，２１７千円
（支）第２号被保険者納付金　１７，１０４千円
（県）介護給付費負担金　　７，６３６千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　７，６３６千円
（国）調整交付金　　６千円

目的・期待する効果

要支援者に対し訪問や通所等による介護予防サービスを提供することで、可能な限り住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をします。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護予防サービス給付費　　６１，０８７千円
要支援者が訪問サービスや通所サービス等の介護予防サービスを受けたときに、そのサービスに要した費用の９割又は８割を給付します。

介護予防サービス・・・大きく分けて３つのサービスがあります。
訪問サービス（介護予防訪問介護、介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリ、介護予防居宅療養管理指導）
通所サービス（介護予防通所介護、介護予防通所リハビリ）
短期入所サービス（介護予防短期入所生活介護、介護予防短期入所療養介護）

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	介護予防サービス給付負担金	61,087

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	02	特例介護予防サービス給付費

事業名	特例介護予防サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	50	10	6	0	0	20	0	14
前年度予算額	50	10	6	0	0	20	0	14
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１０千円
（支）第２号被保険者納付金　１４千円
（県）介護給付費負担金　　６千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　６千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に介護予防サービスを利用した場合であって、保険者が必要と認めたときに、特例介護予防サービス費として支給し、生活を支援します。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特例介護予防サービス給付費　　５０千円
緊急やむを得ない理由などにより、要支援者が介護予防サービス費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、利用者が一旦全額支払ったサービス費の９割又は８割の額を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例介護予防サービス給付負担金	50

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	03	地域密着型介護予防サービス給付費

事業名	地域密着型介護予防サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,934	387	242	0	0	784	0	521
前年度予算額	1,995	405	249	0	0	808	0	533
増　　減	▲61	▲18	▲7	0	0	▲24	0	▲12

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　３８７千円
（支）第２号被保険者納付金　　５４２千円
（県）介護給付費負担金　　２４２千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　２４２千円

目的・期待する効果

身近な地域の地域密着型施設において介護予防サービスを提供し、要支援者が可能なり住み慣れた地域で生活を継続できるよう支援します。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）地域密着型介護予防サービス給付費　　１，９３４千円
要支援者が、指定地域密着型介護予防サービス（市内にサービス拠点を置きサービスを提供している事業所）を利用した場合、介護予防サービスに要した費用の９割又は８割を給付します。

地域密着型介護予防サービス・・・
市内の介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、介護予防認知症対応型通所介護（認知症デイ）、介護予防小規模多機能型居宅介護でサービスを受けることができます。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	地域密着型介護予防サービス給付負担金	1,934

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	04	特例地域密着型介護予防サービス給付費

事業名	特例地域密着型介護予防サービス給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	10	2	1	0	0	4	0	3
前年度予算額	10	2	1	0	0	4	0	3
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　２千円
（支）第２号被保険者納付金　３千円
（県）介護給付費負担金　　１千円
（繰）介護給付費事務繰入金　１千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に地域密着型介護予防サービスを利用した場合であって、保険者が必要と認めたときに、特例地域密着型介護予防サービス費を給付し、生活を支援します。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特例介護予防サービス給付費　　１０千円
緊急やむを得ない理由などにより、地域密着型介護予防サービス費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、利用者が一旦全額支払ったサービス費の９割又は８割の額を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例地域密着型サービス給付負担金	10

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	05	介護予防福祉用具購入費

事業名	介護予防福祉用具購入費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	800	160	100	0	0	324	0	216
前年度予算額	512	104	64	0	0	207	0	137
増　　減	288	56	36	0	0	117	0	79

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１６０千円
（支）第２号被保険者納付金　２２４千円
（県）介護給付費負担金　　１００千円
（繰）介護給付費事務繰入金　１００千円

目的・期待する効果

　要支援者に対し、在宅生活に必要な福祉用具の購入金額の一部を給付し、在宅での自立した生活を支援するとともに、介護者の介護の軽減を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護予防福祉用具購入給付費　　８００千円
　在宅の要支援者が、都道府県知事の指定を受けた指定特定福祉用具販売事業所から入浴や排せつに用いる福祉用具を購入したときは、同一年度１０万円を上限に、９割又は８割を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	介護予防福祉用具購入負担金	800

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	06	介護予防住宅改修費

事業名	介護予防住宅改修費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,000	800	500	0	0	1,620	0	1,080
前年度予算額	2,780	565	348	0	0	1,126	0	741
増　　減	1,220	235	152	0	0	494	0	339

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　８００千円
（支）第２号被保険者納付金　１，１２０千円
（県）介護給付費負担金　　５００千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　５００千円

目的・期待する効果

要支援者に対し、在宅生活に必要な住宅改修の費用の一部を給付し、在宅生活を支えます。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）居宅介護住宅改修給付費　　４，０００千円
在宅の要支援者が、居住する住宅に手すりの取付等の一定の住宅改修を行ったときに、対象となる改修費の９割又は８割を２０万円を限度に給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	介護予防住宅改修負担金	4,000

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	07	介護予防サービス計画給付費

事業名	介護予防サービス計画給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	10,195	2,040	1,274	0	0	4,129	0	2,752
前年度予算額	9,253	1,880	1,157	0	0	3,748	0	2,468
増　　減	942	160	117	0	0	381	0	284

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　２，０３９千円
（支）第２号被保険者納付金　２，８５５千円
（県）介護給付費負担金　１，２７４千円
（繰）介護給付費事務繰入金　１，２７４千円
（国）調整交付金　１千円

目的・期待する効果

要支援者に対し、在宅生活に必要なケアプランの作成費用を給付し、在宅生活を支えます。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護予防サービス計画給付費　１０，１９５千円
要支援者が地域包括支援センター等から介護予防サービス計画作成などの介護予防支援を受けたときに介護予防サービス計画費の全額を支給します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	介護予防サービス計画給付負担金	10,195

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	02	介護予防サービス等諸費	目	08	特例介護予防サービス計画給付費

事業名	特例介護予防サービス計画給付費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	50	10	6	0	0	20	0	14
前年度予算額	50	10	6	0	0	20	0	14
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１０千円
（支）第２号被保険者納付金　１４千円
（県）介護給付費負担金　　６千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　６千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由で、要支援認定申請前に計画を作成した場合などであって、保険者が必要と認めたときは、特例介護予防サービス計画給付費を支給します。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特例介護予防サービス計画給付費　　５０千円
緊急やむを得ない理由などにより、介護予防サービス計画費の支給要件を満たさない場合でも、保険者が必要と認めた場合には、全額負担したサービス計画費を給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例介護予防サービス計画給付負担金	50

会計	介護保険特別会計	議案ページ	90～91

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	03	その他諸費	目	01	審査支払手数料

事業名	審査支払手数料	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	2,811	562	351	0	0	1,138	0	760
前年度予算額	2,835	576	354	0	0	1,148	0	757
増　　減	▲24	▲14	▲3	0	0	▲10	0	3

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　５６２千円
（支）第２号被保険者納付金　７８７千円
（県）介護給付費負担金　　３５１千円
（繰）介護給付費事務繰入金　３５１千円

目的・期待する効果

介護給付業務の委託先である国保連合会に対する、審査支払手数料を計上し、給付事務の円滑化を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護給付費請求書審査支払手数料　　２，８１１千円
介護給付業務の委託先である国保連合会に対し、介護給付費に係る審査等の業務を行うための経費について手数料を支払います。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
12　役務費	審査支払手数料	2,811

会計	介護保険特別会計	議案ページ	92～93

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	01	高額介護サービス費

事業名	高額介護サービス費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	44,019	8,737	5,458	0	0	18,039	0	11,785
前年度予算額	41,732	8,475	5,217	0	0	16,902	0	11,138
増　減	2,287	262	241	0	0	1,137	0	647

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　８，７３３千円
（支）第２号被保険者納付金　１２，２２６千円
（県）介護給付費負担金　５，４５８千円
（繰）介護給付費事務繰入金　５，４５８千円
（繰）事務費繰入金　３５５千円
（国）調整交付金　４千円

目的・期待する効果

要介護者に対して、介護保険自己負担額のうち、ひと月の負担限度額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）高額介護サービス給付費　４４，０１９千円
要介護者が１か月に支払った利用者負担について、一定の上限額を超えたときに、高額介護サービス費として申請により給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	高額介護サービス費担金	44,019

会計	介護保険特別会計	議案ページ	92～93

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	04	高額介護サービス等費	目	02	高額介護予防サービス費

事業名	高額介護予防サービス費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	50	10	6	0	0	20	0	14
前年度予算額	50	10	6	0	0	20	0	14
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１０千円
（支）第２号被保険者納付金　１４千円
（県）介護給付費負担金　　６千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　６千円

目的・期待する効果

要支援者に対して、介護保険自己負担額のうち、ひと月の負担限度額を超えた金額分について給付を行い、利用者の負担軽減を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）高額介護予防サービス給付費　　５０千円
要支援者が１か月に支払った利用者負担について、一定の上限額を超えたときに、高額介護サービス費として申請により給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス負担金	50

会計	介護保険特別会計	議案ページ	92～93

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	05	特定入所者介護サービス等費	目	01	特定入所者介護サービス費

事業名	特定入所者介護サービス費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	120,394	24,091	15,049	0	0	48,759	0	32,495
前年度予算額	100,450	20,401	12,556	0	0	40,682	0	26,811
増　　減	19,944	3,690	2,493	0	0	8,077	0	5,684

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　２４，０７９千円
（支）第２号被保険者納付金　３３，７１０千円
（県）介護給付費負担金　１５，０４９千円
（繰）介護給付費事務繰入金　１５，０４９千円
（国）調整交付金　１２千円

目的・期待する効果

短期入所の利用者や介護保険施設の入所者のうち低所得者の利用者に対し、食費・居住費（滞在費）の一部を給付することにより、低所得者の施設利用を保障します。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特定入所者介護サービス給付費　　１２０，３９４千円
住民税非課税世帯の要介護者が介護老人福祉施設等の施設サービス又は短期入所サービスを利用したときに、段階に応じて食費・居住費の一部を補足給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例入所者介護サービス費負担金	120,394

会計	介護保険特別会計	議案ページ	92～93

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	05	特定入所者介護サービス等費	目	02	特例特定入所者介護サービス費

事業名	特例特定入所者介護サービス費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	50	10	6	0	0	20	0	14
前年度予算額	50	10	6	0	0	20	0	14
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１０千円
（支）第２号被保険者納付金　　１４千円
（県）介護給付費負担金　　６千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　６千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由などで、要介護認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合であって保険者が必要と認めたときに、食費・居住費（滞在費）の一部を給付することにより、低所得者の施設利用を保障します。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特定特定入所者介護サービス給付費　　５０千円
補足給付の対象となる低所得者の要介護者が、要介護認定の効力が生じた日前に緊急等やむを得ない理由で特定入所者介護サービスを受けた場合であって保険者が必要と認めたときに、特例特定入所者介護サービス給付費の給付を行います。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例特定入所者介護サービス費	50

会計	介護保険特別会計	議案ページ	92～93

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	05	特定入所者介護サービス等費	目	03	特定入所者介護予防サービス費

事業名	特定入所者介護予防サービス費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財源内訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	75	15	10	0	0	31	0	19
前年度予算額	45	9	6	0	0	19	0	11
増　減	30	6	4	0	0	12	0	8

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１５千円
（支）第２号被保険者納付金　　２１千円
（県）介護給付費負担金　　１０千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　１０千円

目的・期待する効果

短期入所の利用者のうち要支援の低所得の利用者に対し、食費・居住費（滞在費）の一部を給付することにより、低所得者の施設利用を保障します。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特定入所者介護予防サービス給付費　　７５千円
住民税非課税世帯の要支援者が短期入所サービスを利用したときに、段階に応じて食費・居住費の一部を補足給付します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特定入所者介護予防サービス負担金	75

会計	介護保険特別会計	議案ページ	92～93

（単位：千円）

予算	款	02	保険給付費	項	05	特定入所者介護サービス等費	目	04	特例特定入所者介護予防サービス費

事業名	特例特定入所者介護予防サービス費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	5	1	1	0	0	2	0	1
前年度予算額	5	1	1	0	0	2	0	1
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（国）介護給付費負担金　　１千円
（支）第２号被保険者納付金　　１千円
（県）介護給付費負担金　　１千円
（繰）介護給付費事務繰入金　　１千円

目的・期待する効果

緊急やむを得ない理由などで、要支援認定申請前に負担限度額認定対象者がサービスを利用した場合であって保険者が必要と認めたときに、食費・居住費（滞在費）の一部を給付することにより、低所得者の施設利用を保障します。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）特例特定入所者介護予防サービス給付費　　５千円
補足給付の対象となる低所得の要支援者が、要支援認定の効力が生じた日前に緊急等やむを得ない理由で特定入所者介護予防サービスを受けた場合であって保険者が必要と認めたときに、特例特定入所者介護予防サービス給付費の支給を行います。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
19　負担金補助及び交付金	特例特定入所者介護予防サービス負担金	5

会計	介護保険特別会計	議案ページ	92～95

（単位：千円）

予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防事業費	目	01	二次予防事業対象者施策事業費

事業名	二次予防事業対象者施策事業	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,027	1,006	504	0	0	1,631	0	886
前年度予算額	3,664	916	458	0	0	1,484	0	806
増　　減	363	90	46	0	0	147	0	80

特定財源の説明

（国）地域支援事業交付金（介護予防事業）　１，００６千円
（支）地域支援事業支援交付金　１，１２７千円
（県）地域支援事業交付金（介護予防事業）　５０４千円
（繰）地域支援事業繰入金（介護予防事業）　５０４千円

目的・期待する効果

要介護状態となる恐れの高い高齢者を把握し、通所や訪問による介護予防事業につなぐことにより、要介護状態等になることを予防するとともに介護状態の軽減や悪化の防止を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）訪問介護予防事業　３３９千円
閉じこもり、うつ、認知機能の低下などにより通所事業への参加が困難な方を対象に、保健師が居宅を訪問し、必要な相談や指導を行います。

（継続）通所型介護予防事業　３，１５７千円
二次予防事業対象者把握事業により把握された対象者を中心に、要介護状態にならないよう、また状態の悪化防止等を目的として運動機能向上事業を実施します。
喜楽らくらく塾　１５人×３グループ

（継続）二次予防対象者把握事業　４９７千円
要介護状態に陥るおそれのある高齢者を把握するため、高齢者支援センターに個別訪問による把握を委託するほか、通所型介護予防事業の利用にあたっての生活機能評価表の作成を医師に委託します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
8　報償費	訪問型介護予防偉業指導謝礼	339
13　委託料	運動機能向上事業委託	3,157
13　委託料	生活機能評価作成委託	497

会計	介護保険特別会計	議案ページ	94～95

（単位：千円）

予算	款	03	地域支援事業費	項	01	介護予防事業費	目	02	一次予防事業対象者施策事業費

事業名	一次予防事業対象者施策事業	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	4,463	1,116	558	0	0	1,807	0	982
前年度予算額	5,737	1,434	717	0	0	2,322	0	1,264
増　　減	▲ 1,274	▲ 318	▲ 159	0	0	▲ 515	0	▲ 282

特定財源の説明

（国）地域支援事業交付金（介護予防事業）　１，１１６千円
（支）地域支援事業支援交付金　１，２４９千円
（県）地域支援事業交付金（介護予防事業）　５５８千円
（繰）地域支援事業繰入金（介護予防事業）　５５８千円

目的・期待する効果

介護予防に資する知識の普及啓発や、講演会、相談会、予防教室等の開催により、要支援・要介護の状態とならない元気高齢者づくりを進めます。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）地域リーダー養成事業講師等謝礼　　１２１千円
元気高齢者地域参画事業、男性の料理教室OB会

（継続）健康教育（出前講座）事業講師等謝礼　　１６９千円
運動、口腔ケア、栄養、認知症など介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、専門職等を身近な集いの場に派遣します。

（継続）体力向上事業講師等謝礼　　２５５千円
いきいき百歳体操の実施効果を測定し、参加者の意欲の向上につなげるとともに、百歳体操の普及に活用します。

（継続）体力向上事業委託　　８８５千円
水中ウォーキング教室、インターバルウォーキング教室、元気はつらつ教室

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
8　報償費	地域リーダー養成講師謝礼	121
8　報償費	健康教育謝礼	169
8　報償費	体力向上謝礼	255
13　委託料	体力向上事業委託	885

会計	介護保険特別会計	議案ページ	94～97

（単位：千円）

予算	款	03	地域支援事業	項	01	介護予防事業費	目	02	一次予防事業対象者施策事業費
事業名	人件費						所管課・室	高齢福祉課	

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	9,827	2,457	1,228	0	0	3,980	0	2,162
前年度予算額	8,454	2,124	1,062	0	0	3,441	0	1,827
増　　減	1,373	333	166	0	0	539	0	335

特定財源の説明

（国）地域支援事業交付金（介護予防事業）　２，４５７千円
（支）地域支援事業支援交付金　２，７５２千円
（県）地域支援事業交付金（介護予防事業）　１，２２８千円
（繰）地域支援事業繰入金（介護予防事業）　１，２２８千円

目的・期待する効果

地域包括支援センターに理学療法士を配置し、介護予防の取組の充実を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）地域包括支援センター人件費（理学療法士分　　９，８２７千円）
センター職員のうち介護予防事業に携わる理学療法士１名分の給料等の人件費を計上します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
2　給料	地域包括支援センター職員給与	3,795
3　職員手当等	地域包括支援センター職員手当等	3,975
4　共済費	地域包括支援センター職員共済費	2,057

会計	介護保険特別会計	議案ページ	96～97

（単位：千円）

予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援・任意事業費	目	02	地域包括支援センター運営費
事業名	人件費						所管課・室	高齢福祉課	

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	36,679	12,413	6,207	0	0	11,057	0	7,002
前年度予算額	32,957	12,766	6,283	0	0	6,777	0	7,131
増　　減	3,722	▲ 353	▲ 76	0	0	4,280	0	▲ 129

特定財源の説明

（国）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）　１２，４１３千円
（県）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）　６，２０７千円
（繰）地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）　６，２０７千円
（繰）事務費繰入金　４，８５０千円

目的・期待する効果

地域包括支援支援センター職員の人件費を計上し、地域包括ケアシステム構築の推進に役立てます。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）地域包括支援センター人件費　　３６，３７９千円
センター職員のうち包括的支援事業に携わる職員の給料等の人件費を計上します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
2　給料	地域包括支援センター職員給与	16,954
3　職員手当等	地域包括支援センター職員手当等	11,496
4　共済費	地域包括支援センター職員共済費	8,229

会計	介護保険特別会計	議案ページ	96～99

（単位：千円）

予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	01	地域包括支援センター運営費

事業名	地域包括支援センター運営費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	13,952	5,442	2,720	0	0	2,720	0	3,070
前年度予算額	14,142	5,514	2,756	0	0	2,756	0	3,116
増　　減	▲ 190	▲ 72	▲ 36	0	0	▲ 36	0	▲ 46

特定財源の説明

（国）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）　５，４４２千円
（県）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）　２，７２０千円
（繰）地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）　２，７２０千円

目的・期待する効果

総合相談、在宅医療・介護連携、認知症施策の推進、生活支援サービス体制の構築などの包括的に支援事業や新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施により地域包括ケアシステムの構築を図ります。

事業実施に至る経緯・背景

☑ 法令等によるもの
☐ 市総合計画等によるもの
☐ 議会からの要望、提案等によるもの
☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
☐ 職員提案等によるもの
☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）新しい介護予防・日常生活支援総合事業協議体　　６３２千円
市内で生活支援サービスを実施する関係機関・団体等の参画を得て、本市における生活支援サービスの構築に向けた検討を進めます。

（継続）在宅医療・介護連携推進会議　　１８０千円
在宅医療・介護連携の推進のため、関係機関によるワーキング会議により、地域における現状と課題を抽出し、方向性を確認・共有し解決策を検討します。

（継続）高齢者虐待ネットワーク会議　　２７０千円
高齢者虐待防止施策の協議や推進を図る会議により、関係者や市民の意識啓発などの取組を進めます。

（継続）高齢者支援センター運営事業委託　　１２，０００千円
地域包括支援センターの地域における窓口として、総合的な相談や関係機関との連絡・調整、介護予防事業の実施などを行うセンターを中学校区ごとに設置します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
1　報酬	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	252
8　報償費	新しい介護予防・日常生活支援総合事業協議体委員謝礼	632
8　報償費	在宅医療・介護連携支援推進会議委員謝礼	180
8　報償費	高齢者虐待ネットワーク会議委員謝礼	270
13　委託料	高齢者支援センター運営事業委託	12,000

会計	介護保険特別会計	議案ページ	98～99

（単位：千円）

予算	款	03	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	02	任意事業費
事業名	任意事業費						所管課・室	高齢福祉課	

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	8,057	3,142	1,571	0	0	1,571	0	1,773
前年度予算額	7,375	2,876	1,440	0	0	1,440	0	1,619
増　　減	682	266	131	0	0	131	0	154

特定財源の説明

（国）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）　３，１４２千円
（県）地域支援事業交付金（包括的支援・任意事業）　１，５７１千円
（繰）地域支援事業繰入金（包括的支援・任意事業）　１，５７１千円

目的・期待する効果

介護保険事業の運営の安定化・適正化を図るとともに、要介護者の家庭支援を行い、高齢者が住み慣れた地域で継続して生活できることをめざします。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護相談員派遣等派遣事業　　１，０７６千円
施設利用者の声を聞き、利用者と事業所の橋渡し役として介護サービスの質の向上に向け支援を行います。

（継続）２４時間対応型安心システム事業　　１，６２３千円
急病や事故等による緊急時の適切な救急対応を行うために緊急通報装置を設置し、高齢者の日常生活の不安解消を図ります。

（継続）認知症地域支援推進事業　　２，５００千円
認知症デイサービス事業所に認知症地域支援推進員を配置し、誰もが利用できる認知症カフェの開催や相談の場づくりを進めます。また、若年性認知症の方や家族の居場所や相談の場づくりも行います。

（継続）家族会開催支援事業補助金　　３６０千円
通所介護施設やグループホームなどの家族会活動を支援します。

（継続）成年後見制度利用支援事業　　１，６８０千円
身寄りがなく判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見の市長申立支援を行い、資力のない高齢者については後見制度利用支援事業の利用につなげます。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
8　報償費	介護相談員活動謝礼	1,076
13　委託料	２４時間対応型安心システム事業委託	1,623
13　委託料	認知症地域支援推進事業委託	2,500
19　負担金補助及び交付金	家族会開催支援事業補助金	360
20　扶助費	成年後見制度利用支援事業	1,680

会計	介護保険特別会計	議案ページ	98～99

（単位：千円）

予算	款	04	基金積立金	項	01	基金積立金	目	01	基金積立金

事業名	基金積立金	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	160	0	0	0	0	160	0	0
前年度予算額	1,569	0	0	0	0	160	0	1,409
増　　減	▲ 1,409	0	0	0	0	0	0	▲ 1,409

特定財源の説明

（財）利子及び配当　１６０千円

目的・期待する効果

介護保険給付費準備基金を積み立て、財源の確保による安定した介護保険事業を進めます。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）介護給付費準備基金積立金　　１６０千円
介護給付費準備基金の利子分及び特別会計の歳入歳出額分などを積み立てます。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
25　積立金	介護給付費準備基金積立金	160

会計	介護保険特別会計	議案ページ	98～99

（単位：千円）

予算	款	05	公債費	項	01	公債費	目	01	利子

事業名	利子	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	100	0	0	0	0	100	0	0
前年度予算額	100	0	0	0	0	100	0	0
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（繰）事務費繰入金　１００千円

目的・期待する効果

特別会計の資金不足時における借入利息を計上し、不測の事態に備えます。

事業実施に至る経緯・背景

- ☐ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☑ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）一時借入金利子　　１００千円
　特別会計資金不足時に一時借り入れを行い、円滑な会計処理の執行を図るために借り入れに必要な利子を計上します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
23　償還金利子及び割引料	一時借入金利子	100

会計	介護保険特別会計	議案ページ	100～101

（単位：千円）

予算	款	06	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	01	第１号被保険者保険料還付金

事業名	第１号被保険者保険料還付金	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	700	0	0	0	0	0	0	700
前年度予算額	700	0	0	0	0	0	0	700
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明	
目的・期待する効果	過年度分として発生した介護保険料の還付を行い、適正な保険料徴収事務を執行します。
事業実施に至る経緯・背景	☑ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☐ その他 （理由：　　）

事業概要

（継続）第１号被保険者還付金　　７００千円

被保険者や世帯員の過年度における所得の修正申告等により、被保険者の保険料が減額更正され、既納の保険料に過納が生じたときに還付金を支払います。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
23　償還金利子及び割引料	第１号被保険者保険料還付金	700

会計	介護保険特別会計	議案ページ	100～101

（単位：千円）

予算	款	06	諸支出金	項	01	償還金及び還付加算金	目	02	第１号被保険者保険料還付加算金

事業名	第１号被保険者保険料還付加算金	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金負担金	使用料手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	2	0	0	0	0	2	0	0
前年度予算額	2	0	0	0	0	2	0	0
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明

（繰）事務費繰入金　２千円

目的・期待する効果

過誤納のあった保険料について、必要に応じて還付加算金を付けて還付し、適正な保険料徴収事務を執行します。

事業実施に至る経緯・背景

- ☑ 法令等によるもの
- ☐ 市総合計画等によるもの
- ☐ 議会からの要望、提案等によるもの
- ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの
- ☐ 職員提案等によるもの
- ☐ その他

（理由：　　）

事業概要

（継続）第１号被保険者保険料還付加算金　　２千円
保険料に過誤納があった場合は、地方税法の例により必要に応じて還付加算金を付して還付を行います。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
23　償還金利子及び割引料	第１号被保険者保険料還付加算金	2

会計	介護保険特別会計	議案ページ	100～101

（単位：千円）

予算	款	07	予備費	項	01	予備費	目	01	予備費

事業名	予備費	所管課・室	高齢福祉課

区　分	金　額	財　源　内　訳						
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
本年度予算額	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
前年度予算額	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000
増　　減	0	0	0	0	0	0	0	0

特定財源の説明	（繰）事務費繰入金　　１，０００千円
目的・期待する効果	予備費を計上し、不測の事態に備えます。
事業実施に至る経緯・背景	☐ 法令等によるもの ☐ 市総合計画等によるもの ☐ 議会からの要望、提案等によるもの ☐ 市民、自治会等からの要望、提案等によるもの ☐ 職員提案等によるもの ☑ その他 （理由：　　）
事業概要	（継続）予備費　　１，０００千円 不測の事態に対して対応できるように予備費を計上します。

主な事業費内訳

節番号・名称	細々節名称等	金額
	予備費	1,000